

DIAM ワールドREITアクティブファンド (毎月決算型)

<愛称：世界のハッピー・オーナー>

追加型投信／海外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年6月10日～2020年12月9日

第158期	決算日：2020年7月9日	
第159期	決算日：2020年8月11日	
第160期	決算日：2020年9月9日	
第161期	決算日：2020年10月9日	
第162期	決算日：2020年11月9日	
第163期	決算日：2020年12月9日	
第163期末 (2020年12月9日)	基準価額	7,127円
	純資産総額	2,093百万円
第158期～ 第163期	騰落率	1.5%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

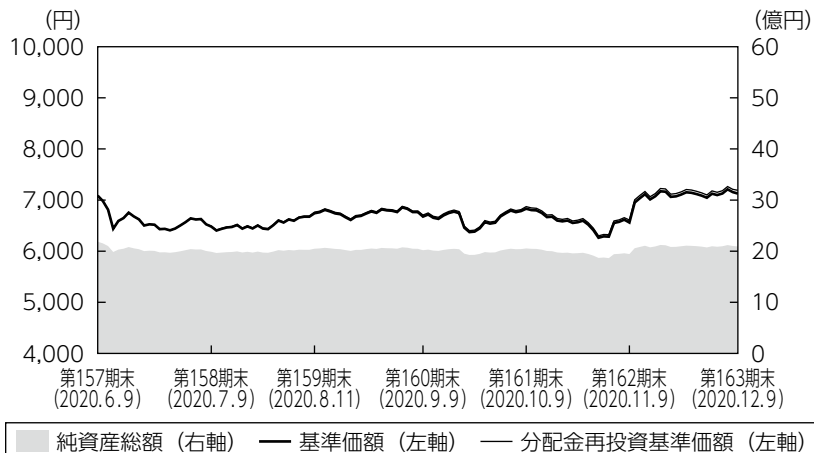
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第158期首 : 7,087円
 第163期末 : 7,127円
 (既払分配金60円)
 騰落率 : 1.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限の強化が重石となり、欧州や英国などのリート市場は下落したものの、経済活動再開への期待の高まりやワクチン開発の進展が好感され、豪州や香港リート市場が反発したことが基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルや香港ドルを除く主要通貨に対して円安が進行したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	△2.8%
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	6.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第158期～第163期		項目の概要
	(2020年6月10日～2020年12月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,696円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.551)	
(販売会社)	(18)	(0.275)	
(受託会社)	(3)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.006)	
(投資証券)	(0)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.007)	
合計	60	0.901	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

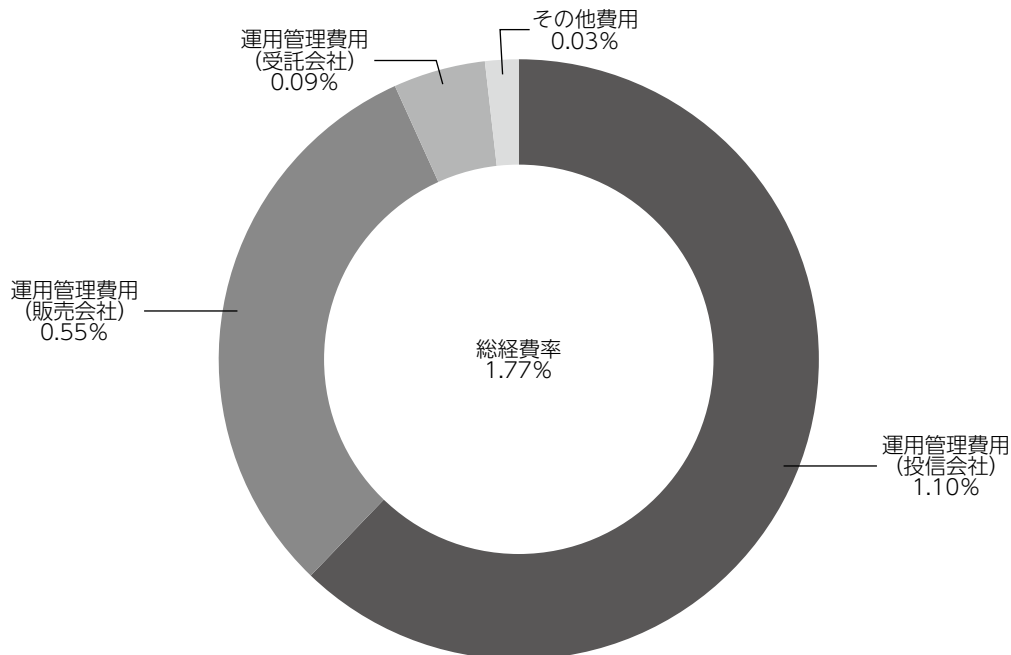
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



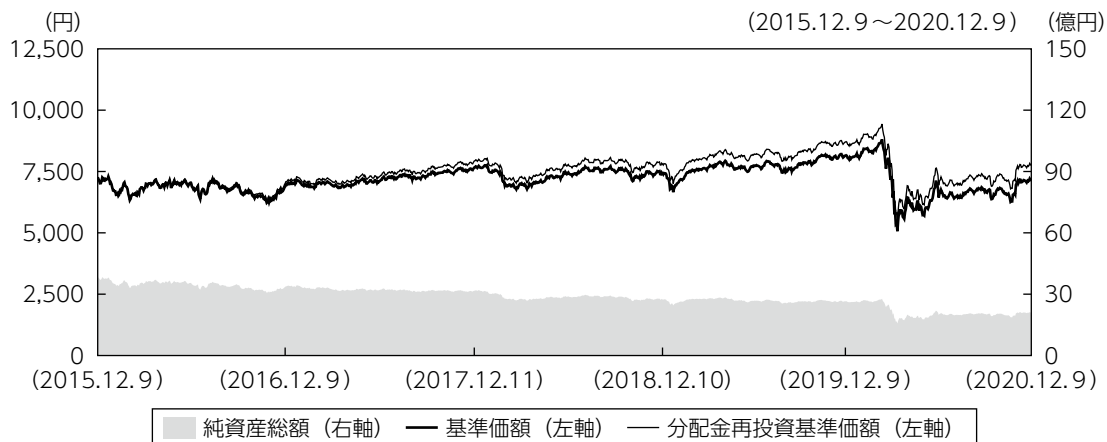
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年12月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年12月9日 期首	2016年12月9日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月9日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	7,266	6,891	7,661	7,417	8,142	7,127
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.5	13.0	△1.6	11.5	△10.9
純資産総額 (百万円)	3,862	3,354	3,169	2,744	2,651	2,093

(注) 当ファンドの信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得するというコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

投資環境

米国リート市場は上昇しました。積極的な財政支出による景気の下支えや金融緩和の強化、ワクチン実用化への期待という支援材料と、新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が交錯する中、一進一退ながら徐々に値を戻す展開となりました。大統領選挙終了後は、政治的な不透明感の後退から上昇幅は拡大しました。セクター別では、ワクチン実用化への期待から、売り込まれていたホテルリートが作成期後半に大きく上昇しました。

欧州リート市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限の強化が懸念され下落したものの、ワクチン開発の進展が好感され作成期後半には下げ幅が縮小しました。アジアリート市場では、経済活動再開への期待の高まりやワクチン開発の進展が好感され、香港市場が上昇しました。オーストラリアリート市場は、政府による大規模な景気刺激策に対する期待や、感染者数の減少による経済活動の再開が好感され、大きく上昇しました。

為替市場は、まちまちの展開となりました。米国が積極的に金融緩和を進めたことから、米ドルに対しては円高が進行した一方、ワクチン開発の進展や経済活動再開への期待からリスク回避姿勢が後退したことから、安全資産と見られた円が売られ、他の主要通貨に対しては円安が進みました。米ドルや香港ドル以外の主要通貨に対しては前作成期末比でも円安水準で作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M US・リート・オープン・マザーファンド40%、D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド60%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

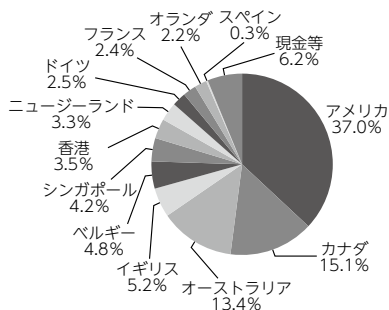
適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。オフィスや工業などの組入比率を引き上げた一方、小売りや住居施設などの組入比率を引き下げました。

●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、カナダや香港などの組入比率を引き上げた一方、シンガポールやオランダなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、混合型などの組入比率を引き上げた一方、小売りや倉庫などの組入比率を引き下げました。

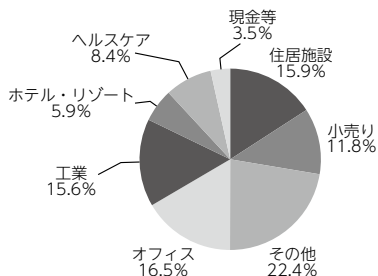
【運用状況】

○発行国別配分

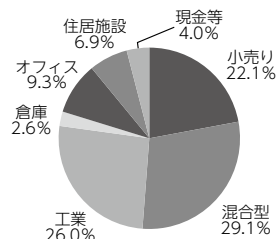


○各マザーファンドにおける用途別組入比率（純資産総額比）

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド



DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド



※比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※用途分類は、運用指図に関する権限を委託しているデビス・セレクトド・アドバイザーズ社独自の分類方法によるものです。

※用途分類は、運用指図に関する権限を委託しているファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティエディー社独自の分類方法によるものです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
	2020年6月10日 ～2020年7月9日	2020年7月10日 ～2020年8月11日	2020年8月12日 ～2020年9月9日	2020年9月10日 ～2020年10月9日	2020年10月10日 ～2020年11月9日	2020年11月10日 ～2020年12月9日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.15%	0.14%
当期の収益	10円	8円	3円	10円	-円	10円
当期の収益以外	-円	1円	6円	-円	10円	-円
翌期繰越分配対象額	854円	852円	846円	853円	843円	847円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M US・リート・オープン・マザーファンドおよびD I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドを高位に組入れることを基本とした運用を行います。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

経済活動再開への期待と新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が混在し、変動の大きな市場環境が当面は続くと予想されます。テナントの質や財務体質、手元資金確保に向けた取り組みのスピードや巧拙によって、リート間の格差は広がっていくと見ています。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

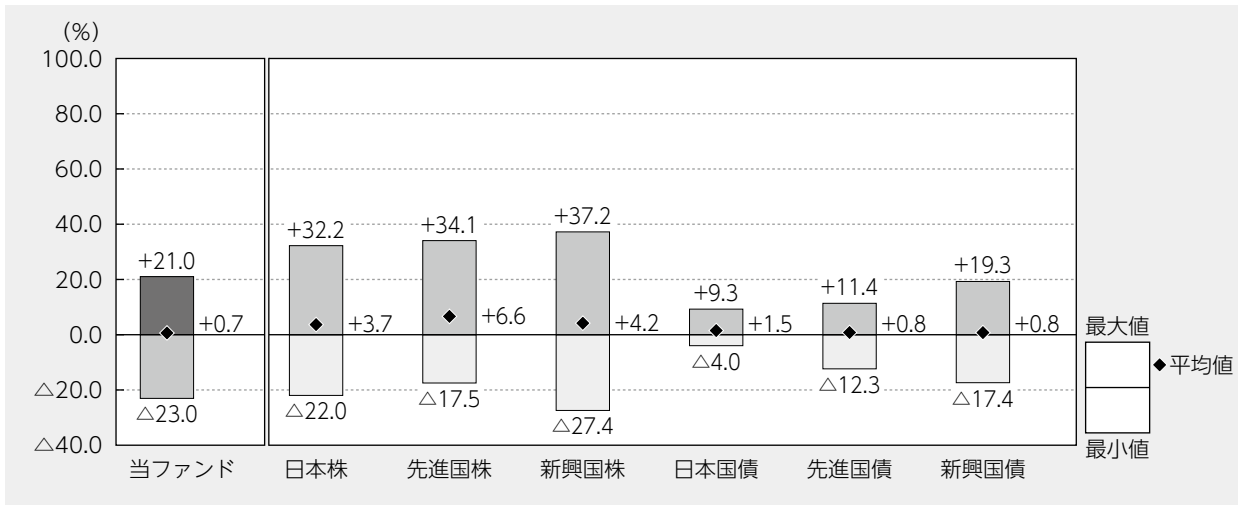
●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染が再拡大する一方、ワクチン実用化により中期的な回復の道筋も見えつつあります。こうした中、欧州リート市場は、物流をはじめ、安定したキャッシュフローが期待しやすい銘柄に重点的に投資を行っていく方針です。オーストラリアリート市場は、倉庫や物流、オフィス、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。アジアリート市場は、物流など構造的な成長要因があるセクターに投資を行っていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2007年5月24日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長と比較的高い配当利回りを安定的に獲得することを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAM ワールド REITアクティブファンド (毎月決算型)	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド受益証券およびDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いません。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。各マザーファンドへの投資割合は、世界各国のリート市場の市場規模等を参考として決定します。また、各マザーファンドの運用状況などを勘案し、投資割合を変更する場合があります。</p> <p>DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用指図に関する権限は、デービス・セレクトド・アドバイザーズに、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用指図に関する権限はファースト・センチア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディーにそれぞれ委託します。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月9日。休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、経費控除後の配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年3・6・9・12月の決算時には、原則として配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた収益分配を行うことをめざします。分配金額につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年12月～2020年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2020年12月9日現在)

◆組入ファンド等

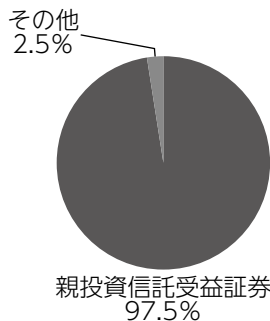
(組入ファンド数：2ファンド)

	第163期末
	2020年12月9日
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	59.2%
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	38.3
その他	2.5

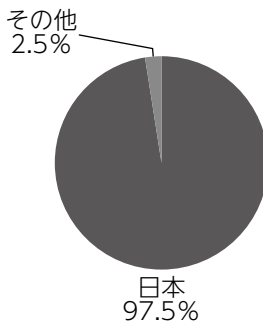
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

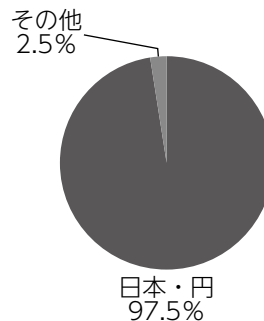
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

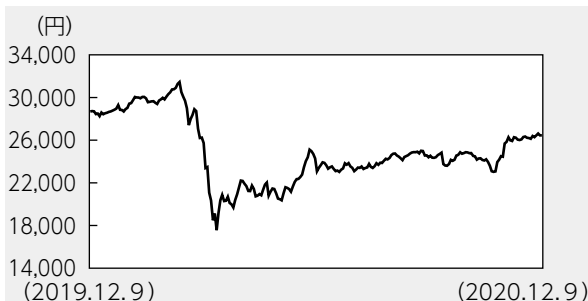
項目	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末
	2020年7月9日	2020年8月11日	2020年9月9日	2020年10月9日	2020年11月9日	2020年12月9日
純資産総額	1,989,174,740円	2,048,245,313円	2,019,507,244円	2,054,369,408円	1,942,886,759円	2,093,238,390円
受益権総口数	3,069,440,384口	3,037,659,303口	3,024,640,660口	3,007,232,564口	2,961,216,087口	2,937,088,924口
1万口当たり基準価額	6,481円	6,743円	6,677円	6,831円	6,561円	7,127円

(注) 当作成期間 (第158期～第163期) 中における追加設定元本額は3,968,943円、同解約元本額は150,706,440円です。

組入ファンドの概要

[DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2019年12月10日~2020年12月9日)

◆基準価額の推移



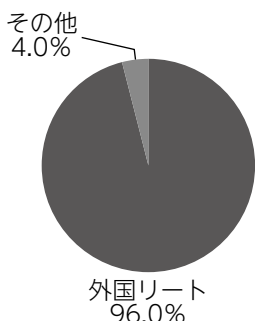
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
WAREHOUSES DE PAUW	ユーロ	6.7%
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	6.2
LINK REIT	香港・ドル	6.0
GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	5.6
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	5.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	オーストラリア・ドル	4.8
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	カナダ・ドル	4.3
CANADIAN APT PTYS REIT	カナダ・ドル	4.2
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	ユーロ	4.2
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	3.8
組入銘柄数		31銘柄

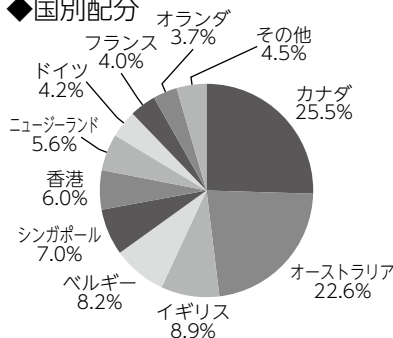
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	5円 (3) (2)	0.019% (0.012) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (1) (1)	0.005 (0.002) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (5) (14)	0.080 (0.022) (0.058)
合計	26	0.104

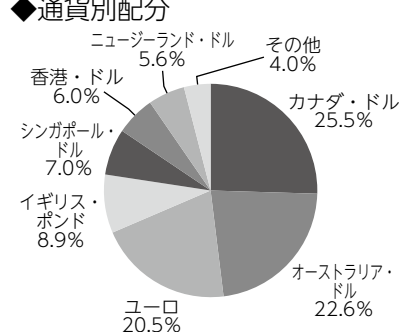
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(24,899円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

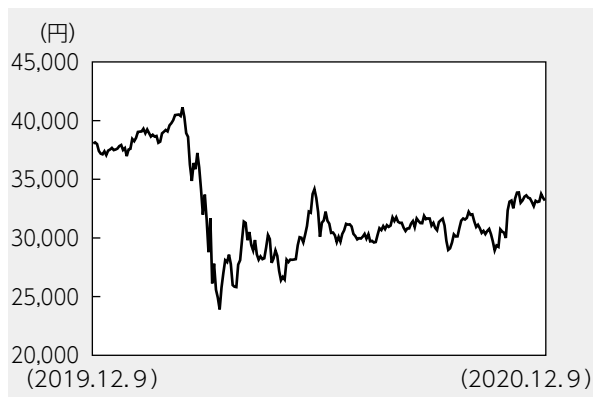
(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM US・リート・オープン・マザーファンド]

(計算期間 2019年12月10日～2020年12月9日)

◆基準価額の推移



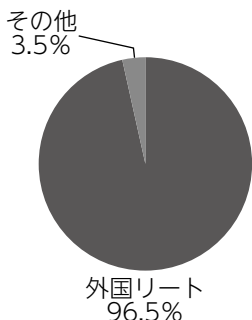
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.8
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	4.5
TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル	4.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	4.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.9
HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル	3.9
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.5
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.2
組入銘柄数	36銘柄	

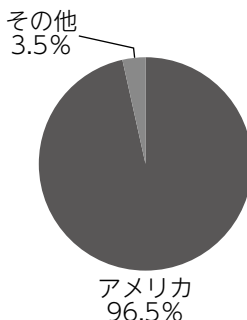
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)	0.044% (0.044)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	18	0.056

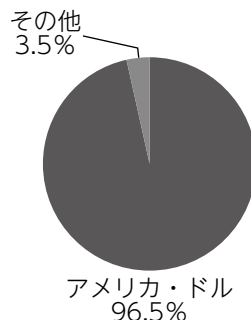
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(32,284円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (T O P I X) 」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス (除く日本) 」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はF T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースファイド」は、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

